

近畿企業 2024 年夏季賞与の動向アンケート

夏のボーナス、前年より「増加」が 4 割超え ～ 大企業と小規模企業の規模間格差が顕著に ～

大企業で満額回答が相次いだ 2024 年の春闘。賃金と物価の上昇が好循環を生み出し、景気の本格的な回復が期待されている。厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査」によると、2024 年 4 月の就業者 1 人当たりの基本給などにあたる所定内給与は、前年同月比 2.3%増と約 30 年ぶりの高い伸び率となった。一方で、物価の変動を反映した実質賃金は、過去最長の 25 カ月連続で減少する結果となり、依然として物価の上昇に賃上げが追いついていない状況が続いている。

名目賃金の上昇に反して実質賃金の減少が続き、個人消費への下押し圧力が強まるなか、夏のボーナスが消費を上向かせることができるか注目が集まっている。

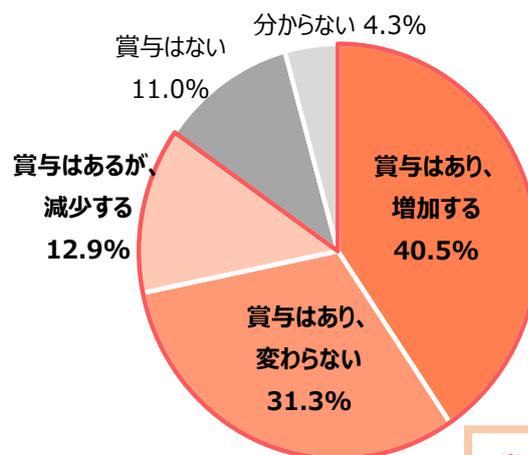
そこで、帝国データバンク大阪支社は、近畿企業の 2024 年夏季賞与についてアンケートを行った。

※アンケート期間は 2024 年 6 月 7 日～11 日、有効回答企業数は 163 社（インターネット調査）

調査結果(要旨)

1. 夏季賞与、近畿企業の 4 割以上で 1 人当たり平均支給額が前年より「増加」
2. 夏季賞与の増加は「大企業」で半数超え。一方、「小規模企業」は全体平均を 20 ポイント近く下回っており、規模間格差が広がっている

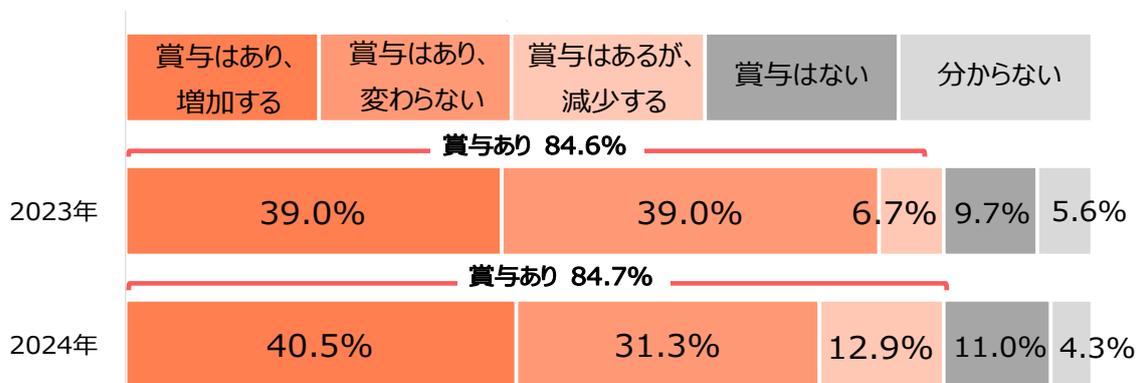
近畿企業の 2024 年夏季賞与の支給状況 (1 人当たり平均、前年比)

**賞与あり
84.7%**

1. 2024 年夏季賞与、近畿企業の 4 割以上で 1 人当たり平均支給額が前年より「増加」

2024 年の夏季賞与¹の支給状況について尋ねたところ、「賞与はあり、増加する」と回答した企業の割合は 40.5%（前年比 1.5 ポイント増）となった。「賞与はあり、変わらない」は 31.3%（同 7.7 ポイント減）、「賞与はあるが、減少する」は 12.9%（同 6.2 ポイント増）で、合計すると、『賞与あり』の企業は 84.7%となり、前年（84.6%）から 0.1 ポイント増加した。一方で、「賞与はない」企業は 11.0%（同 1.3 ポイント増）だった。前年より「賞与はあり、増加する」の割合は増えたものの、「賞与はあるが、減少する」の増加率が上回っている。

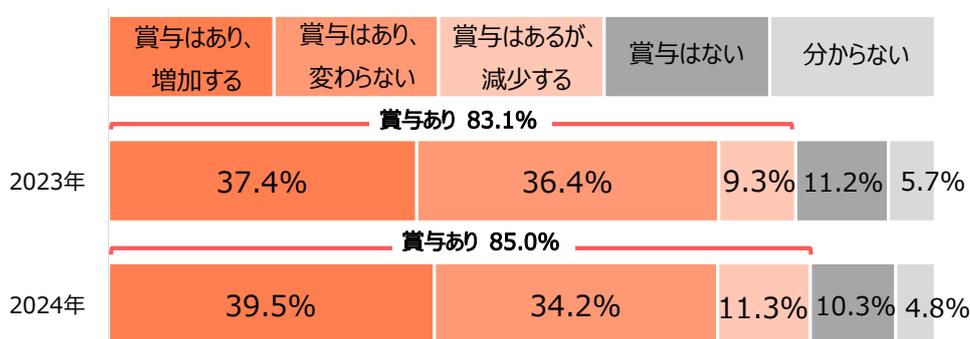
近畿企業の 2024 年夏季賞与の支給状況（1 人当たり平均、前年比）



注1：2024年調査の母数は、有効回答企業163社。2023年調査は195社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

〈参考〉 全国の 2024 年夏季賞与の支給状況（1 人当たり平均、前年比）



注1：2024年調査の母数は、有効回答企業1,021社。2023年調査は1,095社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 従業員 1 人当たりの平均支給額。ボーナス、一時金、寸志など含む

2. 「大企業」の半数以上で夏季賞与が「増加」。一方、「小規模企業」は全体平均を 20 ポイント近く下回る

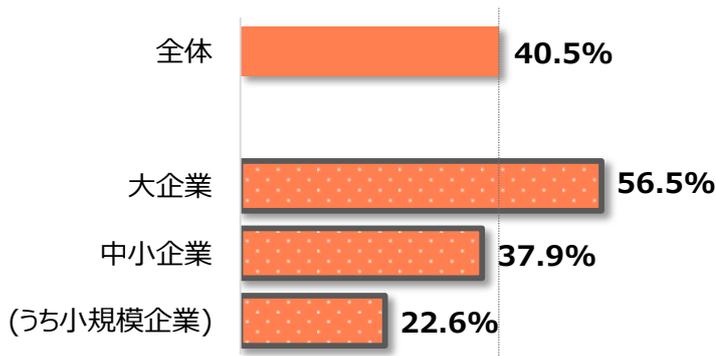
夏季賞与が「増加」する企業の割合 ～規模別～

規模別に「賞与はあり、増加する」企業の割合をみると、「大企業」は前年比 13.6 ポイント増の 56.5%となり、全体（40.5%）を 16 ポイント上回った。

他方、「中小企業」は同 0.4 ポイント減の 37.9%、「小規模企業」は同 8.7 ポイント減の 22.6%と、前年と比べて夏季賞与が増加すると回答

した企業の割合が「大企業」では増加したのに対し、「中小企業」「小規模企業」では減少した。

また、「小規模企業」では夏季賞与が「増加」と回答した企業の割合が全体より約 20 ポイント低くなっており、企業規模間で大きな格差がみられる。



企業からの主な声「賞与はあり、増加する」	
他社の水準並みに引き上げ率を適用する予定	サービス(広告関連業)、大阪
業績的には厳しいが、ものづくり補助金を国から支給されているため、上げざるを得ない	飲食料品卸売、大阪
4月に大幅な給与のベースアップがあったため、賞与の支給額も増加	建材・家具、窯業・土石製品製造、奈良
増収増益のため。物価高への支援および社員のモチベーション向上のため	不動産、大阪
企業からの主な声「賞与はあり、変わらない」または「賞与はあるが、減少する」	
大企業は賃上げや賞与の増額を行っているが、中小企業は苦しい	飲食料品・飼料製造、大阪
月給を上げるので精一杯だが、賞与を下げるわけにもいかず昨年と同じ	建設、奈良
売上高がコロナ前に戻らないため、やむを得ず減少	サービス(飲食店)、大阪
不動産価格上昇に伴い仕入れが厳しく販売が苦戦。売り上げ歩合に直接響くためボーナスは下がる	不動産、兵庫
企業からの主な声「賞与はない」	
建設業は 2024 年問題の対応で、ボーナス支給どころではない。受注単価が上がらないなか、工期の長期化が利益を圧迫している	建設、奈良
以前から夏季賞与は支給していない	サービス(エンタメサービス)、和歌山

まとめ

本アンケートの結果、近畿企業の 84.7%が 2024 年夏にボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定であることが明らかになった。中でも、賞与が前年より増加する企業は 4 割を超えた。

賞与を増やす理由として、業績の回復のほか、従業員のモチベーション維持や人員確保、物価高騰による従業員の経済的負担の軽減を挙げる企業も多かった。他方、賞与を減らす企業の多くは、原料費、不動産価格の高騰などによる収益悪化を理由に挙げていた。

今後は、円安の進行を背景とした輸入品の値上げやエネルギー価格の高騰に対する政府の補助金の終了などによる電気代の値上がりなどにより、賞与支給の増加はあるものの、消費拡大への効果は限定的にとどまる可能性もある。特に中小零細企業からは、価格転嫁が進まず、賃上げに回す資金を確保するのが難しいとの声も聞かれた。インバウンド需要の回復に加えて、2025 年には大阪・関西万博を控えるなど明るい話題も多いなか、物価高騰を上回る賞与を含む賃金の上昇および「持続的な賃上げ」が実現できるかが注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：俣野 彩楓

TEL:06-6441-3100 E-mail: sayaka.matano@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。